

令和6年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	8,704	1,461	取引・証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。 また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術等を取得するため、計量研修センター教習を受講します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	10,219	9,365	三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、包括協定締結企業や他県と連携した三重県フェア、海外に向けた情報発信により、戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	ワーケーション利用促進事業費	1,000	1,000	首都圏と三重県のさまざまな関係者の交流のきっかけとして、令和2年度から5年度にかけて構築したワーケーションプログラムやネットワークを活用し、観光や移住にかかる情報を発信するとともに、関係者が「つながる」ことを促進します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	407,051	407,038	大阪・関西万博への出展に向けた展示製作・設置工事、運営準備など計画的に取り組むとともに、万博会場における自治体参加催事等の検討や子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化などについて学ぶ校外学習等に対して支援します。また、この好機を捉えて関西圏におけるプロモーションを強化するため、令和5年度に実施した関西圏情報発信事業の効果検証をふまえ、期間限定の情報発信拠点を設置します。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	10,008	2,601	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、県内事業者の輸出実務をサポートする「みえの食レップ」を設置するとともに、事業者と海外バイヤーとのマッチングを支援します。また、海外に販路を持つバイヤーを招へいし、事業者訪問を通じた現地指導を行うことで、事業者の商談力向上に取り組めます。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費	2,932	1,466	県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セレクション」として選定するとともに、百貨店等でのフェアの開催を通じて、県産品の販路拡大を支援します。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	6,023	4,539	伝統産業・地場産業の魅力をあらためて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓に取り組めます。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業のエシカル商品販売促進事業費	5,942	3,352	多様な主体が協働し、海外への展開も見据えた付加価値の高いエシカル商品の開発に取り組むとともに、首都圏等において、開発商品の展示販売や魅力発信を行うことで、県内伝統産業や地場産業の商品開発力、販売力の強化に取り組めます。
雇用経済部	県産品海外展開推進事業費	県産品海外展開推進事業費	4,997	0	三重県産品の海外展開を後押しするため、貿易会社のノウハウを活用して、食と伝統工芸の一体的な販路開拓を支援します。
雇用経済部	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	伝統産業の原材料確保対策支援事業費	10,000	10,000	原材料の価格高騰などの影響を受けている伝統産業事業者等を支援するため、代替原材料の確保や調達ルートの調査および商品化に向けた研究・試作等の取組に対する補助を行います。

雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	118,879	99,599	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県のような関係者が「つながる」ことを促進するため、運営事業者と連携し取組を展開します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食のローカル・ブランディング推進事業費	6,667	0	「みえの食」のブランドイメージを向上させるとともに、国内外における新たな市場を獲得するため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出に取り組めます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	10,486	793	都市圏等からトップシェフやガストロノミーの専門家を講師に迎え、県内の料理人およびホテル・飲食店の経営者等を対象とした「みえガストロノミー人材育成講座」を開催することで、食関連人材の育成を図ります。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	882,032	0	海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件（施設認定等）としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっていることから、製造施設の改修および新設等、衛生管理を輸出可能な水準まで高めるための支援を行います。 また、生産者団体を含む輸出産地による輸出事業計画の策定や商流構築に向けた取組を支援します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	7,208	5,208	食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催します。また、フードテックに係る食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	54,857	54,704	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	508,389	508,389	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、（公社）三重県バス協会及び（一社）三重県トラック協会に対して助成を行い、バスやトラックという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにします。
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	346	346	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	514,253	514,080	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	749	749	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	104,204	99,184	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。 また、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。

雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	1,229,869	161,505	中小企業・小規模企業が、経営の安定やスタートアップ・設備投資といった前向きな取組に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県が一定割合を補助します。 また、地域経済の核となる中小企業の財務基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援に取り組みます。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	19,741	▲ 67,140	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,165	2,701	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	110,012	0	「新型コロナウイルス感染症対応資金(ゼロゼロ融資)」等を利用している中小企業・小規模企業が順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターと、物価高によるコスト上昇分を取引価格に転嫁できるよう支援を行う取引価格適正化コーディネーターを三重県信用保証協会に配置します。コーディネーターが金融機関や商工会・商工会議所などの関係機関と連携し、経営課題を抱える事業者の経営改善を伴走型で支援します。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	186	0	商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,487,380	1,361,593	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	6,809	0	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、展示会や個別商談会等を開催し、県内企業と川下企業との交流の機会を提供します。 また、専門家の指導力を活用し、県内企業のデジタル化による営業力の強化を図るよう、商工団体等と連携して取り組みます。
雇用経済部	産業・雇用調査事業費	産業・雇用調査事業費	2,294	2,294	本県を取り巻く、社会・経済情勢等を施策等に反映するため県内企業等への三重県事業所アンケート調査を実施します。 また、アンケート等をふまえて、次年度以降の産業振興及び雇用対策等に取り組みます。
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	268	0	中小企業・小規模企業の振興を具体的かつ計画的に推進するため、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行います。
雇用経済部	中小企業等調整対策事業費	中小企業等調整対策事業費	1,375	1,178	新型コロナウイルス対策で支給した協力金・支援金の返還をしている者のうち、延滞債権となっている者に対して必要な措置を講ずることにより、債権の回収を促進します。

雇用経済部	中小企業・小規模企業顕彰事業費	中小企業・小規模企業顕彰事業費	1,100	0	自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く県民に周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	15,497	15,497	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援、技術支援など企業ニーズに応じた支援を行います。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	176,919	58,434	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	15,506	0	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	17,880	0	中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチングセミナーの開催、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を実施します。
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	3,144	0	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、BCPの策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金の調達を支援します。
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	12,417	4,785	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	副業・兼業人材活用促進事業費	8,783	4,392	DX人材等の副業・兼業人材の活用にかかる経費(人材紹介会社への紹介手数料、首都圏等から県内企業への移動費)を補助します。
雇用経済部	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	県外専門人材確保支援事業費	20,861	10,542	県内中小企業・小規模企業が、自社の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材を、U・I・Jターンにより雇い入れ、活用するのを支援するため、県外に居住する専門人材の確保に要する経費の一部(人材紹介手数料)を補助します。
雇用経済部	起業支援事業費	起業支援事業費	14,151	7,076	県外から移住して、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業等をする者に対する起業等に必要経費の一部を補助するとともに、事業の立ち上げ・成長に向けた経営面等に係る伴走支援を行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	10,293	0	小規模企業者等設備資金貸付事業による貸付金について、回収及び債権の管理を行います。

雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	15,428	0	中小企業者が行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付けを行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰出金	82,945	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、一般会計から繰り入れた繰入金を債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出します。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	6,518	0	小規模企業者等設備貸与事業による貸付金等について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	次世代自動車開発支援事業費	61,911	57,933	自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」(技術や製品における自社の強み)や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を企業のDXを推進しながら支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。 また、脱炭素エネルギーとして有力視されている水素の県内における普及・利活用を図るため、民間事業者が県内に設置する燃料電池自動車用水素供給設備(水素ステーション)の整備を補助制度により、支援します。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	3,960	2,680	国の温室効果ガス排出削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、プラント運営に携わる技術人材の育成やコンビナート競争力の強化・先進化を進めます。
雇用経済部	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	ものづくり中小企業の競争力強化支援事業費	71,041	0	県内ものづくり中小企業が、社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力の強化を図っていくため、工業研究所に開発製品の性能等を評価する機器を導入し、技術的な支援を行うとともに、自社の強みを生かした事業拡大等を支援します。また、電気自動車への転換などによる影響等を把握するため、県内ものづくり中小企業の動向調査・分析等を行います。
雇用経済部	エネルギー関連技術開発事業費	エネルギー関連技術開発事業費	702	52	環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。
雇用経済部	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	CN・EV化等に係る成長産業推進事業費	30,959	10,959	カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、各企業の新分野進出や業態転換、事業再構築及びエネルギー生産性向上等の取組を支援します。
雇用経済部	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業費	16,982	16,982	カーボンニュートラル社会実現に貢献するとともに競争力を強化し、地域産業・経済の持続的発展につなげていくため、四日市市や中部圏等と連携し、可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進させます。
雇用経済部	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業費	7,000	7,000	カーボンニュートラルの実現に向けて、国が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けている洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、他地域の動向や県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。

雇用経済部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	617	617	ヘルスケア産業を戦略的に振興する「みえメディカルバレー構想」を着実に推進するため、県内産学官民および県関係部局等が参画するみえメディカルバレー推進代表者会議、みえライフイノベーション総合特区地域協議会等各種会議を開催・運営し、産学官民相互の情報共有や連携体制の充実に取り組むとともに、ヘルスケア分野の製品・サービスの開発等に役立つ情報発信を行います。
雇用経済部	みえライフイノベーション総合特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	11,241	7,260	ヘルスケア産業を戦略的に振興するため、医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向け、みえライフイノベーション総合特区計画に基づく取組を推進します。
雇用経済部	ものづくり産業推進事業費	ものづくり産業推進事業費	21,925	6,700	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組めます。また、県工業研究所、国や四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。
雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	54,234	1,073	県内ものづくり企業の競争力強化や付加価値の増大につなげるため、産学官が分野横断的に連携し、企業の新技術導入を促進する研究会を開催し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ります。
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金	109,672	0	水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業などを支援します。 また、補助対象事業者の財産処分により、残存簿価に国庫補助率を乗じて得た額を国へ返還します。
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	134,954	0	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	1,532	1,532	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」にもとづき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組めます。
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業振興事業費	5,223	1,160	航空機需要等の動向もふまえながら、事業継続に向けた取組を進めるとともに、各企業が持つ強みを生かし、新たな事業展開等への挑戦を支援します。また、技術等の取得を支援する人材育成、幅広い知見を持った専門家による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組めます。
雇用経済部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究成果の高度化を図り、中小企業・小規模企業等への質の高い技術支援や技術指導を行うことにより、県内産業の振興を図ります。
雇用経済部	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	4,918	4,872	中小企業・小規模企業や工業研究所等による特許等取得活動や登録済み特許等の県内企業向け実施許諾を支援することで、外部資金獲得、中小企業・小規模企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	99,356	85,214	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行います。

雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	63,526	▲ 86	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。
雇用経済部	工業研究所整備事業費	工業研究所整備事業費	61,498	61,498	工業研究所がカーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き技術的支援サービスを提供できるよう、老朽化が著しい研究所施設の建替えも含めた検討・整備を進めます。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,245	1,245	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,809,679	1,809,679	地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイルージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する事業の支援や、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。また新たに、多様な雇用の場の創出を目的として、情報系企業に対する県内投資への支援を行います。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	5,500	5,500	半導体関連企業と大学や高専等とで構成する「みえ半導体ネットワーク」を運営し、県内で学んだ人材が県内で就職することを促すために、産学官連携により人材育成や共同研究、企業支援に取り組んでいきます。県としては、ネットワーク会議の運営をするとともに、県内の半導体関連産業の理解を深めるPRを行い、企業や高等教育機関で行われる人材育成や共同研究と連携した取組を進めることで、県内への半導体関連産業の投資を促進します。新たな取組として、学生が半導体産業を理解し、興味をもってもらうため、小中学校の授業でも利用可能な動画を作成します。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	9,297	9,279	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組めます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	343	343	規制の合理化や手続きの迅速化等について、当該規制の制定経緯・見直し状況の把握、代替手法の検討などを行い、規制を所管する関係機関との対話や代替手法の提案・調整等を進めます。また、計画が進められている産業用地について許認可等手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。令和4年度産業用地可能性検討調査事業により示された開発可能性の高い地域等については、引き続き関係市町との情報交換や連携を通じて開発手法の検討等を進めるとともに、未利用地等の情報収集及び有効利用を促進します。
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,684,073	1,684,073	四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、港湾施設の老朽化対策、海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、四日市港カーボンニュートラルポート形成計画等の内容を踏まえた長期構想等の改訂に向けた取組、四日市地区の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	34,974	0	県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。

雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	38,621	0	県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施、セミナーの開催やコーディネーター機能の確保など、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	459	459	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	29,582	29,086	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局と連携し「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	2,925	2,925	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しながらインターンシップの普及等に取り組むとともに、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業を対象とした採用力強化等の取組を進めます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	51,561	10,313	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや県内企業とのマッチング支援などに取り組めます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	3,141	1,442	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、「『みえ』の仕事マッチングサイト」の運営を行います。また、地方就職支援事業を行う市町に対して、支援金の一部を補助します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	36,790	19,358	若者等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、支援対象ごとのニーズに沿った就労支援や情報提供等を行うとともに、支援情報が届いていない層を対象に、多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。また、県内企業の魅力向上を支援するとともに、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組を一層推進します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	選ばれる県内企業発信支援事業費	10,000	10,000	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣し、個々の企業の特性や状況に応じた採用活動や広報手法に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上を図るとともに、成果報告会を開催し、取組内容や効果について県内企業で共有を図ります。また、若者をはじめとする県内外の求職者が求職活動をする際の、企業選びにつながるような動画を作成し、合同企業説明会などで広く発信します。
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	21,490	4,298	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	35,809	17,905	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。

雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	58,368	28,417	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検が円滑に実施されるよう、必要な支援を行います。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	543,416	64,051	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働政策調整事務費	853	485	高齢者、外国人、障がい者等の雇用に関する情報の収集を行うとともに、労働分野における叙勲・褒章等の栄典事務、職業訓練指導員免許の交付等の行政事務を行います。また、県における労働行政の参考等とするため、県内事業所の労働条件や雇用管理等に関する調査を行います。
雇用経済部	雇用対策総務費	多様な人材の就労支援事業費	7,986	7,986	労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、企業の状況やニーズ等をふまえ、高齢者や外国人材などの多様な人材の受入や定着支援を行うため助言・指導等を行います。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働者協同組合活用促進モデル事業費	3,350	350	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,460	2,700	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費	19,404	4,851	就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、県内企業向けのセミナーを開催し、マッチング促進に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を發揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	4,667	4,667	人口減少社会において、企業における労働力不足の対策とともに、高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を發揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	26,541	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用ステップアップ推進事業費	9,045	9,020	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、障がい者とともに働くカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。

雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	1,392	704	働く意欲のある全ての障がい者が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことのできるよう、短時間雇用(週10時間以上20時間未満雇用)や、複数の企業と就労支援事業所が連携する施設外就労など、障がい者のニーズに応じた多様で柔軟な働き方について県内企業へ普及を促進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業費	1,000	200	障がい者雇用に意欲はあるものの雇用に課題を感じている企業に、専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、採用から職場定着までの課題について意見交換を行います。専門家や参加企業との意見交換から、各企業担当者が自ら課題解決の実践に取り組み、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。 また、創出されたモデルについて、三重県障がい者雇用推進企業ネットワークやセミナーなど、あらゆる機会を通じて県内企業への普及を促進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のテレワーカー育成事業費	2,550	1,275	障がい者のテレワークを促進するには、企業側課題(執務環境の整備・人事労務者の負担)と障がい者側課題(テレワークによる業務遂行能力の向上)の解消が必要です。障がい者のテレワーク導入支援アドバイザーがテレワーク業務の準備が整った企業などと障がい者のマッチングを行い、テレワーク勤務が円滑に実施できるよう、企業を訪問して支援します。 また、この事業で得られた成果をモデル事例として県内企業へ広げ、テレワークによる障がい者雇用の取組を促進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	はじめての障がい者雇用支援事業費	6,056	6,056	障がい者雇用の経験の少ない企業に対し、障がい者雇用の専門家をコンサルタントとして派遣し、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行います。
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の県内就労総合推進事業費	19,199	5,841	若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるようにするため、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	8,631	1,727	外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入環境の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。 また、外国人求職者が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いの場を提供し、安定した就労につなげます。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材確保支援事業費	23,185	23,185	将来の幹部候補生や企業の生産性向上等の業務を担う高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	14,816	14,756	労働者や事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	23,020	23,020	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、男女がともに働きやすい職場づくりや男性育休取得促進等に取り組む企業に働き方改革推進奨励金を支給します。また、求職者に対する企業の取組の周知や県内企業における休みやすい職場づくり等に取り組めます。
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。

雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	130,000	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を引き続き活用します。
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費	勤労者福祉会館維持管理事業費	14,452	2,452	勤労者福祉会館の空調設備及び非常用放送設備の不具合を解消するため、設備の更新を行います。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	19,428	9,714	就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、障がい者や母子家庭の母等の職業訓練受講者に対して、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	ICT利活用産業活性化推進事業費	DX人材育成推進事業費	34,809	9,869	社会のデジタル化を加速する人材育成を目的とし、県内企業等を広く対象としたリテラシー研修やリスクリング事業を実施するとともに、企業がDXの専門家の支援により課題解決された活用モデルを共有し、県内企業のDX推進に取り組みます。また、「みえDX推進ラボ」の活動により、地域課題の解決や産学官各層のDX導入支援を行います。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	40,722	27,589	みえスタートアップ支援プラットフォームの機能を充実させ、ワンストップで対応するインキュベーションマネージャーを設置するとともに、多様なネットワークの構築に向けた定期的なイベントを開催します。また、スタートアップの事業計画の磨き上げや県内企業との事業共創、新たな事業の検証・実証に対する補助などにより、スタートアップの成長段階に応じた適切な支援を進めます。
雇用経済部	新事業創出支援事業費	空の移動革命促進事業費	24,086	1,211	県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等とともに、運航に向けた課題の抽出および解決に向けた検討を進めます。また、航空事業者等が県内で商用運航を実現するために必要な調査の支援を行うことにより、県内での商用運航開始に向けた取組を加速させます。
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	576	180	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,730	2,730	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加 セミナー受講
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	192	192	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	372	372	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 中部ブロック会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。

雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,327	18,327	労働委員会委員15名に係る委員報酬
雇用経済部	給与費	人件費	73,959	73,959	労働委員会事務局職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	152,393	152,393	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	254,071	191,047	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	1,334,450	1,334,450	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	61,411	61,411	計量検定所職員人件費
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	233,650	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、中小企業基盤整備機構から借り入れた債務(県債)の償還期限にあわせて中小企業基盤整備機構へ返還します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	45	45	部長交際費